

新型コロナウイルスの影響調査 8割が「売上・受注不振」 産廃業

全国産業資源循環連合会は先月27日付でまとめた「新型コロナウイルス感染症による企業経営への影響に関するアンケート調査結果」を公表した。産廃廃棄物処理事業への影響について「マイナスの影響あり」が41%、「今後生じる可能性あり」が53%と9割以上が経営に何らかの影響があると受

け止めている。83%が「売上・受注不振」を挙げており、3月から5月までの3カ月の総売上高は当初の計画から減少している会社は65%と、産廃廃棄物処理業界の経営悪化が切実になっていることが明らかになった。今回の調査は5月12〜25日に、5月12日時点で特定警戒都道府県に指定された13の地域（北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）の同連合会正会員の傘下会員対象に実施。回答数は409社だった。

「現在の影響および今後想定される影響」と「産廃処理受託総量」について、設問では83%だった「売上・受注不振」に次いで「マスク・防護服などの不足」が31%、「資金繰り」が25%、「雇用維持」が20%。資金繰り対策は「経済的な対応」の設問で示されており、申請状況は「金融機関からの借入」では79%が申請しておらず、「持続化給付金」は94%、「雇用調整助成金」は91%が申請していない。支援を受けない理由は「経済的な支援要望」の設問の中で示されており、「適用条件の緩和」を求める意見が多く、持続化給付金で51%、雇用調整助成金で48%が緩和を求めている。なお、「その他」は「事業所内で使用する軽油の軽油引取税の減税」を求める意見が42%あった。

